

【参考資料】

報道関係各位

2020年11月5日

日本アジアグループ 代表取締役会長兼社長 山下哲生

カーライル・ジャパン・エルエルシー

日本アジアグループ代表取締役会長兼社長の山下哲生氏による日本アジアグループの MBO について

－カーライル・グループがスポンサーとして本 MBO を支援－

- 山下氏とカーライルのパートナーシップのもと、日本アジアグループのさらなる企業価値向上と持続的な成長を目指す
- 日本アジアグループが持続的成長を実現するために、各事業の成長ステージに応じた経営戦略を追求できるグループ経営体制を構築
- 山下氏は日本アジアグループが引き続き保有する事業に注力、カーライルは地理空間情報技術を駆使したソリューションを提供する国際航業の発行済株式¹の 80%及び再生可能エネルギー開発等を手掛ける JAG 国際エナジーの発行済株式の 70%に相当する株式を取得
- 日本向けバイアウト第 4 号ファンド（CJP IV）による最初の公表案件として、カーライルは社会的意義の非常に高い事業群を支援

世界有数の投資会社である米カーライル・グループ（本社：米国ワシントン D.C.、日本代表：山田和広、以下「カーライル」）は、本日公表されました通り、日本アジアグループ株式会社（所在地：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：山下哲生、以下「日本アジアグループ」）の代表取締役会長兼社長である山下哲生氏によるマネジメント・バイアウト（MBO）の一環として、日本アジアグループの普通株式の全てに対する公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施することとなりました。

【本件の背景について】

日本アジアグループは、「空間情報事業」「クリーン・エネルギー事業」「森林活性化事業」をコア事業とし、「安心・安全かつ持続可能なまちづくりで社会に貢献」とのミッション及び「技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する社会企業グループ」とのビジョンを掲げ、安心・安全で持続可能なまちづくり「グリーン・コミュニティの創造」を基本方針として事業を進めています。

いずれも SDGs の開発目標を多く含み、社会的意義の高い事業群によって構成される一方、事業ごとに有する成長可能性に対して正面から取り組み、成果を上げるために必要かつ十分な経営資源（ヒト・モノ・カネ）を同時投入することの難易度が高まっている状況です。そのような中で、日本アジアグループが持続的成長を実現し、事業永続性を獲得するためには、各事業の課題や成長ステージに応じた経営戦略を追求できるグループ経営体制の構築が必要であると考えました。

山下氏とカーライルは幾度も議論を重ねた上で信頼関係、そしてパートナーシップの構築に至り、それぞれの事業について最善と考えられる経営体制や資本構成を個別に用意するという方策、即ち、山下氏が国際航業及び JAG 国際エナジーを除く事業を引き続き主導し、その抜本的改革とともに、ロボットや FA（ファクトリー・オートメーション）、マシンビジョン（産業用カメラ）等「社会の眼」としての役割が期待される新技術・新製品・新ソリューションの可能性に注力できる環境を整備すること、また、カーライルが国際航業及び JAG 国際エナジーを主導し、後述するさらなる事業基盤の強化や成長資金の獲得等によって、そのますますの価値創造を支援すること、が各事業さらには日本アジアグループの持続的成長の実現や事業永続性の獲得という目的を達成するために最善であるとの認識を共有するに至りました。

¹ 自己株式を除きます。以下同じです。

【カーライルによる価値創造支援】

カーライルは、これまでにグローバルベースで 600 社以上の投資実績を有し、地域別チームに加えて産業別グループを擁して投資先への支援を行っています。

国際航業については、強みである技術力や人財力をさらに磨き上げるための成長戦略策定・実行支援、経営の「見える化」による収益性の改善等に対して、カーライルが有する深い知見及び経営資源を最大限に投入し、協働を通じて国際航業の企業価値向上に貢献できるものと考えております。

また JAG 国際エナジーにおいては、今後成長が見込まれるバイオマス発電、陸上・洋上風力発電等の新たな再生可能エネルギー分野への進出が必要になる中で、カーライルのグローバルインフラファンド・再生可能エネルギーファンドの知見をベースに、一步先を見据えた成長戦略の策定、さらなる資金調達力の獲得、堅牢な組織体制の構築支援等を通じて、JAG 国際エナジーの企業価値向上に貢献できるものと考えております。

本公開買付け及び取引にあたり、両社代表は以下の通りコメントしています。

日本アジアグループ株式会社 山下哲生氏：

「日本アジアグループは、持続可能なまちづくりを通じて『世界規模のグリーン・コミュニティ創造会社』を目指してきました。新型コロナウイルスがもたらした「ニューノーマル（新常态）」の下、社会課題の解決と企業価値の向上をこれからも追求して挑戦・進化し続けるためには、各事業におけるベストな経営体制及び経営資源を獲得し、各事業ひいては日本アジアグループの持続的成長を目指すことが必要と考えています。当社の企業価値向上及び持続的な発展を実現するための方向性について認識を共有し、信頼関係を構築するなかで、カーライルが当社にとって最適なパートナーであると認識するに至りました。カーライルとのパートナーシップによる日本アジアグループの更なる成長は、全てのステークホルダーにメリットをもたらすと考えています。」

カーライル・ジャパン副代表 大塚博行氏：

「近年、気候変動対策や SDGs など様々な社会課題に対する企業の取り組みが重要性を増しています。そのような中で、日本アジアグループは、先頭に立って積極的に各課題解決に取り組み、今後も持続的な成長が期待される非常に社会的意義の高い事業群を有しています。日本アジアグループが掲げる企業理念は、長期的に持続可能な価値及びインパクトにつながるソリューションを提供するカーライルのアプローチにも合致しています。そのように社会的意義の高い事業の成長を支援することで、弊社もより広く社会に貢献していきたいと考えております。カーライルが有する知見やグローバルネットワークを最大限活用し、国際航業及び JAG 国際エナジーの次の 10 年を見据え、スピード感と実行力を持ってそれぞれに適した長期的な成長戦略を実行するべく、経営陣及び従業員と一丸となって全力で支援して参る所存です。」

【公開買付け概要】

カーライルは、本公開買付けを実施するにあたり、山下氏とその資産管理会社¹、及び日本アジアグループの筆頭株主である藍澤証券株式会社（以下、総称して「応募合意株主」）との間で、それぞれ本公開買付けに応募する旨を合意しております。これら応募合意株主の株式所有割合は全体の約 1/4 に当たる 26.36%です（7,237,190 株）。本公開買付けが成立した場合、スクイズアウト手続きを経て、日本アジアグループは非公開化されます。なお、本件は、カーライル・ジャパンにより投資助言されているの日本向けバイアウト第 4 号ファンド（CJP IV）による最初の公表案件になります。

対象者名称：	日本アジアグループ株式会社
公開買付け価格：	普通株式 1 株につき 600 円
終値に対するプレミアム：	公表日の前営業日（2020 年 11 月 4 日） 75.44% 1ヶ月平均対比 86.92%、3ヶ月平均対比 95.44%、6ヶ月平均対比 101.34%
公開買付け期間：	2020 年 11月6日（金）～12月21日（月） 31 営業日
買付下限：	議決権総数ベース 2/3（18,303,100 株）／買付上限：なし

【後続取引について】

本公開買付けの成立に伴うスクイズアウト手続き完了後、以下の後続取引を実施することにより、最終的に、①山下氏及び山下氏が所有する会社（以下「グリーンプロジェクト社」）が、日本アジアグループの全てを所有することとなり、②カーライルが国際航業の発行済株式の 80%及び JAG 国際エナジーの発行済株式の 70%を所有、③日本アジアグループが国際航業の発行済株式の 20%及び JAG 国際エナジーの発行済株式の 30%を所有することとなる予定です。

- (i) 山下氏及びグリーンプロジェクト社が第三者割当増資により日本アジアグループに再出資する。
- (ii) 自己株式取得及び子会社株式譲渡の方法により、日本アジアグループが、その所有する国際航業の発行済株式の 80%に相当する株式及び JAG 国際エナジーの発行済株式の 70%に相当する株式をカーライルに取得させ、カーライルは、対価として、本公開買付け及びスクイズアウト手続きにおいてカーライルが取得する日本アジアグループ株式の全て及び現金を日本アジアグループに対して交付する。

カーライル・グループについて

カーライル・グループ(CG:NASDAQ)は、深い業界知識を有し、グローバルに展開する投資会社で、「コーポレート・プライベート・エクイティ」「リアルアセット」「グローバル・クレジット」「インベストメント・ソリューションズ」の 4 つの分野で投資活動を展開しています。カーライルの目的は、関連する投資家、ポートフォリオ企業、社会の為に投資を行い、価値を創造することであり、2020 年 6 月末時点の運用資産は総額で 2,213 億米ドルにのびます。現在世界 6 大陸の 31 拠点に 1,800 名以上の社員を擁しています。カーライルは、グローバルに展開する投資会社の中で唯一、日本に特化した円建てのバイアウト・ファンドを運用しており、これまでにカーライル・ジャパン・パートナーズより国内で 26 件の投資を実行しています。また、日本企業の海外展開、事業効率の改善、経営インフラの強化等を支援してきた実績を有します。

詳しくは、www.carlyle.com をご覧ください。

日本アジアグループについて

日本アジアグループ（3751：TSE）は、「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」とのミッション及び「技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する社会企業グループ」のビジョンの実現を掲げ、安心で安全なまち「グリーン・コミュニティ」の創造を追求しています。地理空間情報を活用した国土保全、防災・災害復興、行政支援等の事業を軸とする国際航業やイメージソリューション事業を手掛ける株式会社ザクティ等で構成される「空間情報事業」、再生可能エネルギーの発電・小売事業を手掛ける JAG 国際エナジーを主とする「グリーン・エネルギー事業」、森林の経営及び売買、木材の生産、加工及び販売等を手掛ける JAG フォレスト株式会社や地域に適した環境配慮型の住宅の設計、施行、分譲等を行う株式会社 KHC（1451：TSE）等で構成される「森林活性化事業」の 3 分野で事業を展開しています。

詳しくは、<https://www.japanasiagroup.jp/> をご覧ください。

国際航業について

国際航業は、地理空間情報技術のリーディングカンパニーとして、地理空間情報を活用したエネルギー、防災・環境保全、社会インフラ、及び行政マネジメントに関する事業を展開し、国内を中心に社会資本の整備を推進しています。地理空間情報技術を駆使した付加価値の高いサービスを提供するとともに、フロントランナーとして再生可能エネルギー施設の整備や低炭素型まちづくりの実績を有する環境エネルギー分野にも積極的に取り組むことで、安心で安全なまち「グリーン・コミュニティ」の創造に貢献しています。詳しくは、<https://www.kkc.co.jp/> をご覧ください。

JAG 国際エナジーについて

JAG 国際エナジーは、再生可能エネルギー発電所の開発から、発電、保守及び維持に至る一連の事業を手掛けており、特に太陽光発電所に関しては、業界のパイオニアの一社として、国内の全国各地に多数のメガソーラー発電所を開発し、電力供給サービスを提供してきた実績を有します。持続可能な社会づくりを目指す「グリーン・コミュニティ」をキーワードに、太陽光発電事業に加えて、バイオマス、風力発電事業等の再生可能エネルギーの電源多様化を企図し、さらに需要に加えて供給も担う電力小売り事業にも取り組むことで、持続可能かつ最適な電力供給を行うことを通じて「まちづくり」に貢献しています。

詳しくは、<https://www.jagenergy.jp/> をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ先】

Kekst CNC 大谷 みな子、斎藤 愛、岸本 麻里花、田辺 圭弥

電話番号：03-5156-0190 / 03-5156-0189 / 03-5156-0273 / 03-5156-0102

Email：carlyle@kekstcnc.com

日本アジアグループの第2位株主として日本アジアグループ株式（所有割合：9.56%）を所有する JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED、日本アジアグループの第5位株主として日本アジアグループ株式（所有割合：2.45%）を所有する JA PARTNERS LTD